

# 地域のグローバル人材育成を目指した高等学校における英語科授業 — 国際交流とICTを活用した授業実践から —

赤木 綾香

## I. 研究の目的と背景

本研究では、専門高校でのグローバル人材の育成を目指して、英語科授業における①異文化受容態度の涵養を目指した国際交流活動及び②ICTを活用した英語学習の2つを実践し、考察した(図1)。本研究の実践校は海洋科、食品・ビジネス科、電気電子科、機械科、福祉科の5学科を持ち、例年約7割の生徒が就職する専門高校である。

全国の外国人労働者数は2024年10月末で230万2,587人と過去最多を更新した。鳥取県でも過去最多の3,526人となり、技能実習生がその半数を占めている。このような地域社会で、生徒は卒業後、外国人材と協働することになるため、専門高校でグローバル人材を育成すれば地域の多文化共生社会に寄与することになる。グローバル人材育成推進会議

(2011)は「グローバル人材」の3要素として表1の要素をあげるが、本研究では教育振興基本計画(文部科学省 2023)を参照し、「他国を尊重し、異なる文化・価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力、異文化・多様性の理解等があり、様々な分野・地域で国際社会の一員として活躍できる人材」と定義する。「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」には「外国人との共生社会の実現は、外国人のためだけのものではなく、我が国全ての人、企業、地域、ひいては社会全体の成長を促すものとして捉えていく必要がある」と述べられ、平和で安定した地域を作るために多文化共生社会を目指さなければならない。八島(2004)は外国人への不安の原因として異質な文化背景と外国語の2つを指摘し、異文化の価値観等を理解することと共通言語がわかることが不安を低下させられるとする。そこで、特に専門高校での異文化受容に向けた取り組みと英語学習に関する取り組みの二つを本研究の柱とした。

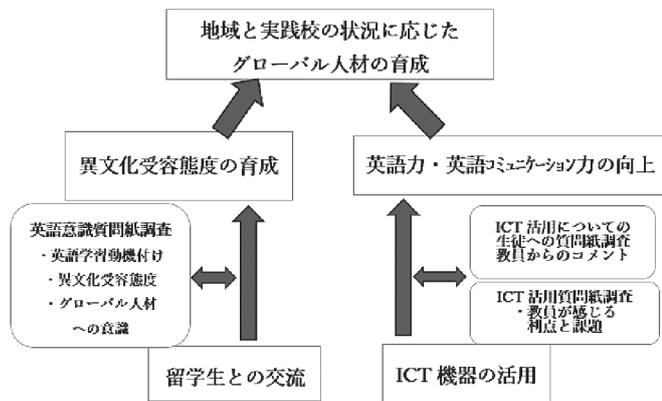


図1 本研究の流れ

表1 グローバル人材の3要素(グローバル人材育成会議 2011)

要素Ⅰ	語学力・コミュニケーション能力
要素Ⅱ	主体性・積極性, チャレンジ精神, 協調性・柔軟性, 責任感・使命感
要素Ⅲ	異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ

## II. 先行研究の検討

永吉（2011）は技能実習生の割合が高い鳥取県では労働市場の分断の程度が高く、排外意識が強い傾向があることを示した。さらに大槻（2006）らによると、マニュアル職労働者は外国人と労働市場で競合するため、また中・初等学歴者は高等学歴者よりも外国人との接触経験が少ないため、強い排外意識を示す傾向がある。一方で永吉は、若年者ほど、外国人との交流機会があるほど、排外意識が弱まるため、交流体験には排外意識を低下させる効果があるとしている。大臣官房局国際課（2009）は異文化圏の人々との接触機会を増やし、共有できる倫理観や価値観に気づくことが重要であると、国際教育交流の意義を指摘する。高校生の国際教育施策としてはスーパーグローバルハイスクールや国際バカロレア等があげられているが、対象は一部の学校に過ぎず、全ての高校生にその機会が保障されているわけではない（江利川 2016、小川・姜 2019）。さらに、グローバル人材の要素の一つに語学力が挙げられるが、江利川（2016）によると、日本人の約9割は仕事で英語を使う必要がないという現状がある。将来の仕事どころか進路選択にさえ英語を必要としない高校生にとって、英語学習の意義の1つは英語を通して異文化に触れることにある。高等学校の学習指導要領（外国語）の目標は「コミュニケーションを図る資質・能力」を育成することである。その中で「社会や世界との関わりの中で事象を捉えたり、外国語やその背景にある文化を理解するなどして相手に配慮したりすることが重要だ」と、背景文化への理解を深め、相手に配慮しながらコミュニケーションを図ろうとする態度・実践にも言及されている。つまり、英語教育においては言語の習得だけではなく異文化を持つ他者と共生する態度の涵養も目指す必要がある。

就職者が多い実践校の生徒は、前述の通り、労働市場の分断の程度が高い山陰地方で、マニュアル職労働に就く中等学歴者となり、強い排外意識を持ちやすい可能性がある。しかし外国人との交流機会があるほど、排外意識は低下することも明らかにされている。高校卒業後、就職する生徒にとって、高校は最後の教育機関である。高校で異文化を背景に持つ他者と接触する機会を創出し、異文化を受容する素地を涵養することは地域社会にとっても有用だと考えられる。

また「多文化共生意識に関する定量調査」（パーソル総合研究所 2021）では排外意識が高い層の特徴の一つに外国語を全く話せないことが挙げられる。一方で、外国語会話ができる人は外国人増加を肯定的に捉える傾向が高く、語学学習経験は有意に排外意識を弱めるとされている。語学学習と外国人への抵抗感には相関があるため英語学習に肯定的な意識を持たせることは重要である。実践校では英語が好きだという生徒は3割弱に過ぎず、苦手意識から忌避感が強い。生徒にこれまでとは違う方法で学習に向かわせ、成功体験を持たせるため、ICTを活用した英語学習を実践し、効果を検討した。

### Ⅲ. 島根大学留学生との交流実践

本取り組みでは2023年度と2024年度、1・2年生全員が少人数グループに分かれて島根大学留学生と2回の交流を持った。1回目は留学生の出身国文化を学ぶインプット活動、2回目は生徒が所



図2 留学生の文化紹介



図3 生徒の学校案内

属する専門学科について説明するアウトプット活動を行った。交流の流れは表2のとおりである。各回6～7人の留学生を招聘し、各回の交流を2日に分けて計4日間で実施した。

第1回交流前に留学生へ活動内容を連絡し、メッセージ動画を作成した。交流当日までに生徒に視聴させ、意識付けを行った。交流当日は留学生が一人ずつ2～4人の生徒グループに入り、文化紹介を行った。15分で留学生

表2 2年間行った交流の流れ（斜体は2024年度のみ）

4月	英語意識調査①
6月	教員：留学生からのビデオメッセージ作成、実施要項提示 生徒用ワークシート、留学生名札・国旗シール作成 生徒：留学生出身国のイメージ調査、ビデオメッセージ視聴
7月 9月	第1回交流（留学生による文化紹介：インプット中心） 英語意識調査②+事後の質問調査①、実施要項提示
11月	教員：学校施設・専門教科の説明文作成、 生徒用ワークシート作成、質問集作成 生徒：追加英作文、発音練習 第2回交流（本校生徒による学校紹介：アウトプット中心） 英語意識調査③+事後の質問調査②

が交代し、生徒は授業の50分間で3人の留学生と交流した。第2回交流は、本校生徒による学校・専門学科紹介が主な活動であるため、事前に学科ごとに案内文シートを作成し、音読練習を行った。交流当日は生徒が2～4人で一人の留学生に実習室等を案内した。案内後は、質問集を使って質問をしたり、折り紙を教えたりするなどの活動を行った。

#### （1）事前・事後の質問紙調査から

英語意識調査では英語が好きかどうかや英語4技能の習得意欲、グローバル化についての質問を「4：とてもそう思う、3：そう思う、2：あまり思わない、1：全く思わない」の4件法で尋ねた。グローバル化にかかる質問、交流後の感想には自由記述部分も加えた。

交流前の調査について、2023年度185人（1年生91人、2年生94人）、2024年度120人（1年生66人、2年生54人）の4件法の質問に対する回答は、2年間で概ね同様の傾向にあった。2024年度を詳細に見ると「英語が好きである」生徒は28.8%であった一方で、読む・書く・聞く・話すの英語4技能の習得を望んでいる生徒は約7割に上った。また「日本語が通じるとしたら、外国の人と会うのは楽しみ」な生徒86.4%に対し、「日本語が通じなくても、楽しみ」な生徒は37.3%と激減するが、学年別に見ると1年生25.8%、2年生51.9%

であり、前年度交流の成功体験から2年生は1年生より自信を持つことがうかがえる。

交流後の調査は、2年間の計4回の交流と計6回の調査に参加した2024年度2年生50名を分析対象とした。交

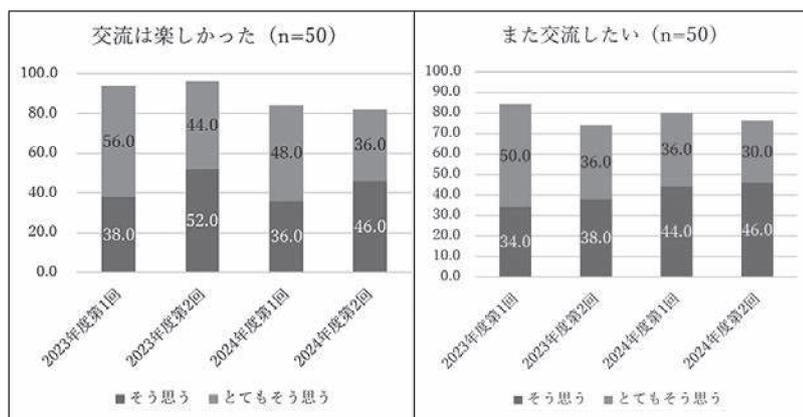


図4 交流は楽しかった (n=50) 図5 また交流したい (n=50)

流が「楽しかった」は、2年間を通して8割を超えた。「また交流したい」は2年間とも、約8割が肯定的であるが、第2回は若干低下傾向にある(図4・5)。そこで、記述内容から生徒の変容を分析することとした(表3)。

表3 2024年度 交流が「楽しかった」についての記述の一部

第1回交流 (n=50)			→	第2回交流 (n=50)		
項目	人	記述例		項目	人	記述例
異文化理解	23	自分の知らない場所や物を知ることができた。	英語の成功体験	25	楽しく会話出来たから	
		去年見たことない国のことまで知れてよかった。			なかなか表現できない部分もあったが、伝わるところは伝わってよかった。	
英語の成功体験	8	いろいろな国の人と楽しく英語で会話できた。	異文化理解	10	その国の文化について知ることができた。	
		簡単な英語だったけど少し話すことができた。			外国人との関わり	7
留学生について	7	留学生の方々が色々な工夫をしていただき、理解することができた。	日本語支援	2	ある程度日本語が通じたのでイライラしなくて済んだ。	
		同じ人じゃなくて別の人(できれば同じ年の人)と交流してみたい。			日本語ちょっと話せる人だった	
貴重な体験	5	詰まらせてしまったが、非日常的な体験ができた。	英語ができない	9	あまり話せなかったから	
		国境を越えて海外の人と繋がれた気がした。			なんて言ってるかわからなかった。	
日本語支援	4	日本語が話せる人がいたから。	緊張	1	緊張した	
英語ができない	5	英語がほぼ聞き取れなかったから。				

「楽しかった」については、インプット中心の第1回は「異文化を知れた」と満足感を持ったものの受動的なものだが、アウトプット中心の第2回は生徒自身が英語を話し、外国人とかかわった実感に関する記述が多く見られ、能動的な姿勢に変容している。異文化

への関心が喚起され、相手の文化を尊重する姿勢も見られた。「また交流したい」については、2回ともさらなる交流を望む記述が見られたが、第2回交流後は、否定的な記述もあった。英語でのアウトプット中心の活動となったため、苦手な生徒にとって負荷が大き過ぎたのだと推測されるが、言語の壁があっても楽しめた生徒、失敗から向上心を持った生徒が見られ、言葉の壁

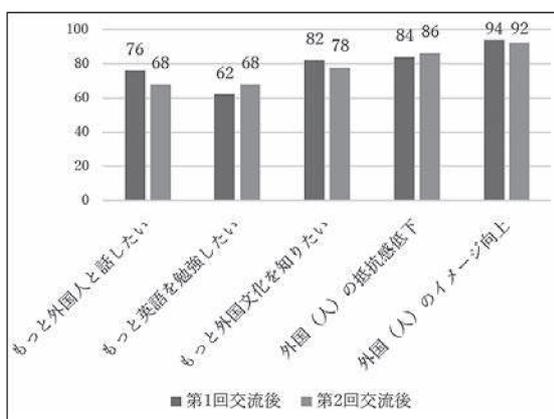


図6 2024年度2年生の感想 (n=50)

を体感したからこそ英語力向上の欲求につながった生徒がいたことは見逃せない点である。「英語が通じた瞬間があった」と回答した生徒は79.1%おり、片言でも自分の英語が伝わったことから、達成感や英語の学習意欲の高まり等、多くの生徒が肯定的に振り返った。図6と項目に関する記述より、英語を使ったコミュニケーション活動を通して英語の有用性を認識し、「もっと外国人と話したい」「もっと英語を勉強したい」と、コミュニケーションの成否にかかわらず英語学習意欲が高まった様子が読み取れる。外国（人）に対しての抵抗感については「もともとないから変わらない」という記述が多い一方、使用言語や属性に加えて対人スキルの不安が強い生徒もいた。外国（人）のイメージについては、負のイメージが継続・悪化した記述はなく、むしろイメージの好転や異文化出身者は異質な存在ではないという気付きが見られた。また、交流を重ねることで外国人に慣れていく様子が見られ、「2回目の方が交流が深まった」「緊張せずに話せるようになった」という記述からも、接触の頻度が高まればさらに受容態度を持つことが期待される。

## (2) 国際交流活動の成果と課題

英語が苦手な生徒集団だが、全てのクラスで積極的に留学生と関わり、異文化への関心とともに、外国人との交流意欲の高まりも見られた。交流を通して新たな気づきを得たり、異なった価値観を理解しようとしたりする様子が観察され、異文化を認める傾向がうかがえた。英語が通じた／通じなかった経験から英語学習に動機づけられたという記述も目立った。2024年度2年生で英語が好きな生徒は4月時点で34.6%だったが、第2回交流後に「もっと英語を勉強したい」と答えた生徒は68%と、英語学習意欲の向上が見られる。

一方で、2年間とも、英語力に加えて人とのコミュニケーションに不安があるという生徒が見られ、さらに2024年度はグループの人間関係に触れる記述が散見された。他者と協働できる対人スキルやレジリエンスを身につけさせる指導も必要であろう。また、校外研修により、交流そのものや事前事後学習を持ってないクラスもあったため、実施時期や内容の検討が必要である。さらに、交流事業を持続可能にする方策も検討が求められる。

#### IV. 英語の基礎学力定着を目指してICTを活用した授業実践

GIGAスクール構想により、鳥取県においては「鳥取県学校教育DX推進計画」が策定され、1人1台端末環境を生かして「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図り、課題を主体的に解決する探究的学びを推進することが示されている。しかし、文部科学省（2024）によると、高等学校におけるICTの活用状況は、デバイスの整備率は130%を超える高い水準となっているにも関わらず、デジタル教科書整備率は指導者用53.4%、学習者用11.5%と、教材のデジタル化は大きく遅れている。そのため、高校の授業で生徒が主体的に学ぶICTの活用方法を検討した。生徒の資質・能力の育成に、ICTが授業にどのような影響を与えるかを示す

表4 SAMRモデル (Puentedura 2010)

S(Substitution)	代替: アナログでできたことをデジタルで代用
A(Augmentation)	増強: デジタルの特性を生かして、学習効果向上
M(Modification)	変革: 授業デザインが変容し、新たな学びの実践へ
R(Redefinition)	再定義: 実社会の課題解決や新たな価値の創造

尺度であるSAMRモデル (Puentedura 2010) が鳥取県でも採用され、高次の段階での活用が望ましいとされている。

##### (1) 鳥取県立高等学校におけるICT活用の現状

授業での生徒のICT活用状況とその課題を明らかにするため、鳥取県西部地区の県立高校英語科と実践校の他教科の教員を対象に質問紙調査を行った。英語科教員からは、計57名から回答を得た。授業での生徒のタブレット使用頻度は「ほぼ毎時間」11名、「2,3時間に1回」31名、「ほとんどない(週に1回以下)」11名、「まったくない」4名であり、73.7%の英語教員が週に一回以上は生徒がタブレットを使用する機会を設けている。使用場면을SAMRモデルで分類すると、多くは検索や課題の配信・提出など、S(代替)の段階ではあるが(表5)、紙で行うよりも業務が効率化したという利点が挙げられた。スライド発表や意見共有等、M(再定義)の段階での活用も見られ、主体的な学びにつながることや書字などに負担感がある生徒が取り組むという記述もあった。

英語科以外の教員からは、24名から回答があった。授業での生徒のタブレット使用頻度は「ほぼ毎時間」2名、「2,3時間に1回」6名、「ほとんどない(週に1回以下)」14名、「まったくない」2名と、生徒がタブレットを使用する機会が週1回以上の教員は33.3%である。表5のとおり、使用場面は、検索、実習記録等、S(代替)の段階での使用が最も多

表5 鳥取県立高校でのICT活用状況とSAMRの分類

西部地区英語科での使用場面	人	SAMR	実践校他教科での使用場面	人	SAMR
検索(語法、画像など含む)	48	S	検索(画像検索など含む)	10	S
教材、課題の配信、提出	33	S	小テスト、演習問題	3	S
スライド作成・発表	14	M	視覚による理解補助(グラフなど)	3	A
小テスト(単語テスト)	13	S	課題の配信、提出(生徒)	2	S
意見集約・意見共有	7	M	スライド作成・発表	2	M
発音確認	2	A	実習記録記入、まとめ学習	2	S
外国の生徒とオンライン交流	1	M	意見集約・意見共有	1	M

い。その他、動画視聴やデータの可視化など、A（増強）の段階、スライド発表や意見の共有といった M（変革）の段階での使用も見られる。デジタル化によって効率的に資格試験対策ができていているという事例も挙げられた。

教員を対象にした調査から、ICTを活用することで生徒が前向きに学習に向かうと同時に、以下のような、主に3つの課題に対応が迫られていることも明らかになった。

- 1 ICT機器に関する課題…タブレット本体の不具合、使用中の電池切れ
- 2 生徒に起因する課題…タブレット不持参、一斉指導の難しさ、不適切使用
- 3 ICT使用の結果起こり得る課題…生徒の思考力や「書く」力の低下への懸念

これらの課題によって教員がタブレット使用を躊躇することはICT活用の阻害要因となっており、学校での充電許可、Wi-Fiの改善、デバイス自体の検討など、環境整備を求める声が多くあった。英語科では、音声や翻訳機能などICTとの親和性が高く、活用場面は多い。実践校生徒の基礎学力定着を図るために、アプリによる学習を試みた。

## （2）実践校におけるICTを活用した英語学習

実践校の4月の英語課題テスト平均点の過年度比較を見ると、2015年度に56.2点だった平均点は、2024年度は46.1点と、入学生生の学力低下は明らかである（図7）。定期考査では全員にオリジナル教材「基礎力プリント」から30点分を出題しているが、生徒の取り組みは芳しくない。一方で入学前に実用英検3級を取得し、一定の英語力を備



図7 課題テスト（4月）平均点の推移

えている生徒の技能を伸ばす指導も必要となっている。生徒に主体的に学習に取り組ませるために、ゲーミフィケーションの考え方を使い、ICTを活用した個別学習を考察する。

英語に対する苦手意識や忌避感を持つ生徒に向けた新たな学習手法として、英語教材の一部をデジタル化することとした。紙でできることを単にデジタル化するのはSAMRモデルの S（代替）に過ぎないが、音声や学力に合った問題コンテンツを活用できれば A（増

表6 5つのアプリの特徴

①英語語順練習	語（句）を並べ替えて日本語に対応した英文を完成させるもので、生徒は音声聞きながら解答することができるため、音声によるインプット量はこれまでより圧倒的に増えている。
②Wordwall	クイズ等で教材を作成するアプリで、4択式であることから特に基本語彙等の基礎が身につけていない生徒には取り組みやすく、延べ1,000回以上実施された問題もあった。
③スペリング練習	キーボード入力することでスペルを覚えるためのアプリである。練習機能で日本語に対応した英語スペルを、テスト機能で日本語だけを見て英語スペルを入力する。
④A社アプリ	教科書準拠であり、音読を採点する機能が付いており、生徒が熱心に取り組む様子が見られた。
⑤ChatGPT	プロンプトを入力して一つ目の質問を生徒に配信した。多くは片言の応答であったが、誤りがあったとしてもChatGPTが文意を汲み取ることから楽しんでやり取りを体験した。

強)の段階に進む。さらに生徒が自分で学習調整を行うことができればM(再定義)の段階に達する。「基礎力プリント」に対応する①～③を含む表6の5つのアプリを試行したところ、肯定的に受け止める生徒は8割を超えた(図8)。

ICTを活用した学習の効果として、定期考査の共通部分である「基礎力プリント」30点分を、アプ

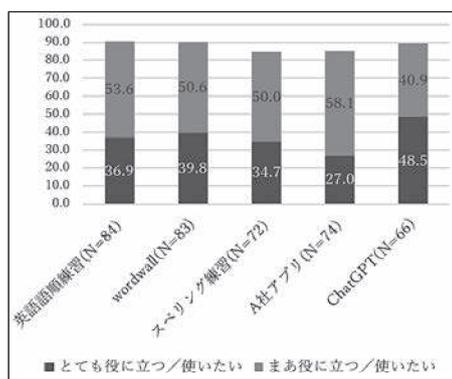


図8 使用した5つのアプリの感想

表7 二要因混合計画分散分析結果

	クラス11(n=11)		クラス13(n=18)		クラス15(n=11)		クラス22(n=5)		クラス23(n=4)		クラス25(n=9)	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末
2学期考査得点	16.82	21.82	17.83	21.39	13.64	20.00	23.80	20.20	24.67	22.67	27.00	26.00
	1.86	1.72	1.45	1.34	1.86	1.72	2.76	2.55	3.56	3.29	2.05	1.90
	主効果				交互作用							
	クラスター (F値) ηp2		時期 (F値) ηp2		(F値) ηp2							
2学期考査得点	3.61** 0.26		3.86 0.07		5.97** 0.37							
	15<22, 25				11, 13, 15: 中間<期末							

注) 上段は平均値、下段は標準偏差。 \*\*p<.01, \*p<.05

リ学習を導入する前後の2学期中間、期末の2つの考査結果から考察する。考査では「基礎力プリント」から予め指定された30点分が出題されることから、①～③のアプリで考査範囲の問題を作成した。アプリ学習導入による得点の変化を検討するために二要因混合計画分散分析を行った(表7)。

クラスターの主効果 ( $F(5, 51) = 3.61, p < .01, \eta_p^2 = .26$ )、交互作用 ( $F(5, 51) = 5.97, p < .01, \eta_p^2 = .37$ ) が有意であった。そこで、単純主効果の検定を行った。Holm法による多重比較の結果、クラス11、13、15で中間<期末となった。基礎学力が低いクラス11、13、15では30点分の平均点が、中間考査では16.8、17.8、13.6だったが、期末考査では21.8、21.4、20.0と有意に上昇した(図9)。基礎力が身につけていない生徒はアプリで学習したことで基礎知識の習得につながったと考えられる。

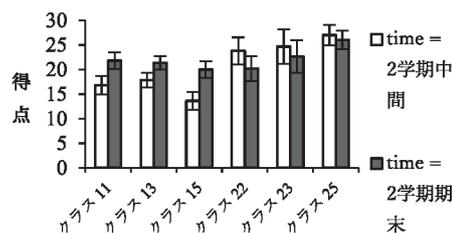


図9 分散分析結果グラフ

### (3) ICTを活用した授業研究の成果と今後の課題

多くの生徒がアプリ学習に積極的に取り組む様子が観察され、繰り返すことで基本的な語彙や文型の定着が期待される。一方で、学習にはやはり紙に書く方が有効だと感じている生徒もいた。紙とタブレットのどちらが勉強しやすいか生徒86人に尋ねたところ、タブレットが61.6%、紙が38.4%であった。それぞれの意見をKJ法で分類したところ、表8のようになった。一人の記述に複数の意見がある場合は項目に分けてカウントした。

タブレットでの学習を選択した生徒53人の18.6%が書字に抵抗感があり、キーボード

入力やスワイプ等が彼らの学習支援となり、気楽に学習に向かえることや、音声や検索などの機能がタブレットを選ぶ理由となっている。他方、紙を選択した生徒の多くに「書く」ことの重要性が認識されている。また、充電の必要性、自身の操作技術やタブレットの携帯性の低さからタブレット使用を敬遠しているという生徒も少なくない。6割の生徒がタブレットを使うと学習に取り組みやすいと感じていると同時に、紙の方が学習に適しているという生徒の存在も見過ごすことはできない。どちらかに限定するのではなく、状況に応じて使い分けたり、場合によっては両方で対応する必要がある。

表8 学習方法に関する生徒の意見

タブレット派の意見 (N=53)

タブレット機能	11	提出などがしやすい、わからない単語がすぐに調べられる
書字が不要	8	書くのがめんどくさい・苦手／紙に書くと読めなくなるから
楽・簡単	8	書くよりも打つほうが楽だから／入力などが簡単だから
理解しやすい	8	雰囲気や単語や英文を覚えているので、クローズドブックで打つと覚えれる
気軽に・楽しく学習に向かえる	8	紙を使わないので手取り早くできるし、復習も苦じゃない まだ楽しいし、紙などを変えなくても繰り返し勉強できるから
買ったから	2	せっかく買ったならつかえ／買ったのだから使いたい。両方使いたい

紙とえんぴつ派の意見 (N=33)

書く方が覚えやすい	13	紙に書くことは頭を使うので良いと思うから 書くことで頭に残るし、紙には読み方や意味などが書けるから
慣れている	5	紙のほうが馴染みがあるから／使い慣れている
操作が苦手	5	打つのが遅いから／間違えて変なことをすると1からになったりするから
テストは紙	5	実際のテストも紙と鉛筆でかくし、書いた方がつづりとかを覚えやすいから
携帯性が低い	3	でかくてかさばり荷物が大変／とても重く不便で持っていくのに苦労します。
充電の心配	3	バッテリーを気にしないですむ／充電するのが面倒。

タブレットを利用した学力向上の取り組みには効果が認められるが、新規の取組に抵抗がある教員がいることも推察される。さらに、トラブルへの対応は教員・生徒ともストレス要因となっているため、少なくとも稼働までの期間、対応できる専門職員の常駐配置などの支援が求められる。また、ICTの有用性は認めていても適切な活用方法がわからないという教員も多く、活用方法を教員間で共有できる場や研修機会を望む声もあった。

V. グローバル人材についてKH coderから見る生徒の変容

2年間の交流とICTを活用した英語学習に取り組んだ2年生50人の「グローバル人材」についての認識を共起ネットワークの変化から検討した。「外国」「交流」は6回を通して、2回目以降は「関わる」が出現し、外国人

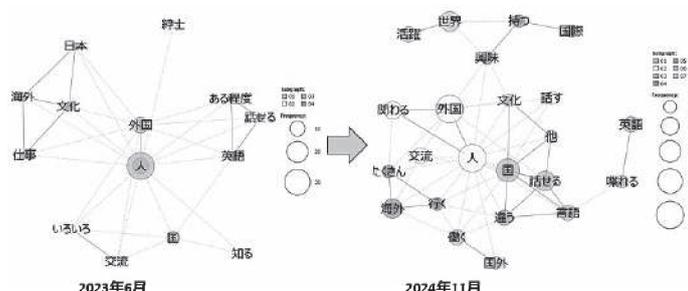


図10 「グローバル人材」についての共起ネットワーク

と何らかの関わりを持つ人というイメージを確立させた様子が見える。「英語」「話せ

る」という語から「英語が話せる人」という意識を持つ生徒も多い。動詞に着目すると、1年目交流前では「知る」「話せる」の2つだが、それ以降は「(外国人と)関わる」「(外国について)知る」などの主体性を要する語が出現した。さらに、2年目から「(世界のことを・いろいろな視点で)考える」「(英語・外国のことを)学ぶ」など具体的な関わりに言及する動詞が出現している。回を追うごとに語彙数は増えており、生徒が自分なりに「グローバル人材」のイメージを掴みつつあることが推察される(図10)。

## VI. 本研究の意義と今後の展望

本研究では、グローバル人材の育成を目指して、国際交流活動とICTを活用した英語授業に取り組んだ。主な成果としては以下の2点が挙げられる。まず、学力・学習意欲ともに低く、英語に強い苦手意識を持つ生徒が、国際交流活動に前向きに取り組み、異文化に理解を示し、英語学習に動機づけられたことである。アウトプット活動は負荷が大きかったが、「大変だったが頑張ってよかった」という主旨の振り返りが多く、能動的にコミュニケーションを図る様子や異文化の人は異質ではないという気付きも見られた。

次に、ICTを活用して学習方法の転換を図ると、学力の低い生徒さえも主体的に学習に取り組んだことである。英語が苦手な生徒がアプリ学習により考査得点を伸ばしたことから、基礎学力の向上につながることを示唆された。また授業担当者から、得点を伸ばした生徒が自信をつけて自己肯定感が向上し、授業態度が改善したという報告もあった。

今後、外国人材のさらなる増加が予想され、生徒たちは卒業後、個人の意思にかかわらず外国人材と協働していくことは間違いない。冒頭に述べたように、外国人との交流機会がある程、排外意識が弱くなる傾向にある。また、語学学習の成功体験が外国人への排外意識に影響を与えることも明らかになっている。そのため、地元で就職する生徒が多い専門高校で、このような取組を継続することは地域の多文化共生社会に寄与するはずである。国際交流と英語学習における成功体験が自己肯定感につながり、彼らが前向きに外国人と対峙できる人材として地域のグローバル化を牽引することを期待したい。

\*2024年度の交流は(公財)中島記念国際交流財団の助成を受けたものである。

## 参考文献

- ・江利川春雄(2016)「外国語教育は「グローバル人材育成」のためか?」斎藤兆史・鳥飼玖美子・大津由紀雄・江利川春雄・野村昌司『「グローバル人材育成」の英語教育を問う』ひつじ書房, 15-37
- ・大槻茂実(2006)「外国人接触と外国人意識 JGSS-2003 データによる接触仮説の再検討」『General Social Surveys 研究論文集』第5号, 149-159
- ・小川佳万・妻姫銀(2019)「グローバル人材育成のためのコンテンツ開発—高校生のアジア理解—」『学校教育実践学研究』第25号, 139-146
- ・外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議(2024)「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ(案)」
- ・大臣官房局国際課国際協力政策室(2009)「グローバル化と教育に関して議論していただきたい論点例」[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/kokusai/004/gijiroku/attach/1247196.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kokusai/004/gijiroku/attach/1247196.htm) (令和6年12月25日閲覧)
- ・グローバル人材育成推進会議(2011)「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」
- ・鳥取県教育委員会(2024)「鳥取県学校教育DX推進計画(令和6年度～9年度) 情報を主体的に活用し、持続可能な社会の創り手となる資質・能力をもった人材の育成」<https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1352955/suisin.pdf> (令和6年12月25日閲覧)
- ・永吉希久子(2011)「日本人の排外意識に対する分断労働市場の影響—JGSS-2006の分析から—」『社会学評論』第63号第1巻, 19-34
- ・パーソル総合研究所(2021)「多文化共生意識に関する定量調査」<https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/data/multicultural-consciousness.html> (令和6年12月25日閲覧)
- ・文部科学省(2023)「今後の教育政策に関する基本的な方針」『教育振興基本計画』
- ・文部科学省(2024)「令和5年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果(概要)(令和6年3月1日現在)【確定値】」
- ・八島智子(2004)『外国語コミュニケーションの情意と動機』関西大学出版部